

報告第 10号 参考資料

健全化判断比率の状況 (平成28年度決算)

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272302	大阪府	交野市	-	-	13.1	142.3

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.82	17.82	25.0	350.0
	14,414,984	942,606	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

連結実質赤字比率等の状況（平成28年度決算）

会計名		実質収支額
一般会計等	一般会計	426,990
	公共用地先行取得事業特別会計	0
小計		426,990
標準財政規模		14,414,984
実質赤字比率 (%)		-2.96

会計名		実質収支額
公営一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	326,715
	介護保険特別会計	183,324
	後期高齢者医療特別会計	42,017

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

(単位:千円)

会計名		資金不足・剰余額
法適用企業	水道事業会計	3,137,925
法非適用企業	下水道事業特別会計	39,201
合計		4,156,172
標準財政規模(再掲)		14,414,984
連結実質赤字比率 (%)		-28.83

実質公債費比率の状況(平成28年度決算)

(単位：千円)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額	③ 満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑪ 密度補正によ り基準財政需要 額に算入された元 利償還金及び準 元利償還金
平成26年度	3,655,228			144,884	24,947		178	461,318	310,786	1,406,077	1,117
平成27年度	3,457,053			136,287	31,080			406,579	101,308	1,319,685	1,245
平成28年度	3,293,316			129,362	31,772			403,548	85,717	1,375,735	562

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額
平成26年度	9,619,999	3,194,306	1,296,197
平成27年度	9,964,245	3,157,405	1,129,449
平成28年度	10,304,380	3,167,998	942,606

⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成25年度	13.28171
平成26年度	13.99659
平成27年度	12.26659

実質公債費比率 (3カ年平均)
13.1

(参考)

	⑥の内訳								
	PF1事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第7 条第1号)	いわゆる五省協定 等により、利便施 設及び公共施設を 買い取るために 行った債務負担行 為に係るもの(省 令第7条第2号)	国土土改改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助(省令第7条第 5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第7条 第8号)	利子補給に係るも の(政令第12条第 4号)
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

実質公債費比率 =  $\frac{① \sim ⑦ - ⑧ \sim ⑩ \cdot ⑮}{⑫ \sim ⑭ - ⑨ \sim ⑪ \cdot ⑯}$

将来負担比率の状況 (平成28年度決算)

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額				連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
29,881,772	10,396,461	1,192,165	2,253,343	3,446,071	0	0	0	0	0	0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
5,690,106	5,207,124	5,207,124	17,828,019

将来負担額 A
47,169,812

充当可能財源等 B
28,725,249

A - B
18,444,563

将来負担比率 (%)
142.3

標準財政規模 C
14,414,984

算入公債費等の額 D
1,462,014

C - D
12,952,970

(前頁実質公債費比率の状況における⑨、⑩、⑪の合計数値)